



第5章 新市まちづくりの主要施策

1. ネットワークの整備による地域づくり

(1) 交通ネットワークの整備

① 交通網の整備

新市における広大なエリアをカバーし、市民の利便性を確保するため、中九州横断道路、県道三重・新殿線バイパスの早期完成と犬飼バイパス、国道57号、326号、442号、502号や県道等の基幹道路を「はしご型」に結ぶ道路網の早期整備を国や県に働きかけます。

さらに、それらへのアクセス道路等の道路整備計画を策定し、循環型道路網の整備に努めます。

② 公共交通体系の整備・充実

高齢者等の交通手段を持たない市民の便宜を図るため、新市に引き継ぐ大野郡5町2村が所有するバスの利活用を含め、地域の実情やニーズに沿った輸送体制を再検討し、新市における公共交通体系の整備・充実に努めます。

なお、バスの運行については、民間会社が運行する既存路線の維持に努めるとともに、廃止路線におけるスクールバス、福祉バスを兼ねたコミュニティバスの運行を図り、市内全体の巡回路線の整備を検討します。

また、JRについては、市民への利用促進を図り、利便性の確保やバリアフリー化をJRほか関係機関に働きかけます。さらに、駅の移転を視野に入れながら、地域活性化につながる駅周辺の整備・開発を検討します。

③ インターチェンジ周辺の整備

中九州横断道路の整備に伴い、新市に数カ所のインターチェンジが設置されることとなり、交流人口の増加が予想されます。そのため、交流拠点施設としてインターチェンジ周辺を整備し、産業及び観光の振興等、地域の活性化につなげるよう努めます。

(主な施策・事業) …… 国道及び県道整備事業
市道整備事業
広域農道及び一般農道整備事業
コミュニティバス運行事業
駅周辺整備事業
インターチェンジ周辺整備事業



(2) 情報ネットワークの整備

① 情報ネットワークの構築

新市全体にわたる情報ネットワークの構築は、単に行政情報の伝達にとどまらず、企業誘致、若者の定住等の重要施策を展開する上で不可欠な事業です。

そのため、財政状況や社会情勢を勘案し、日進月歩であるIT技術革新等の最新情報に留意しつつ、総合的かつ長期的な視点で最良の情報ネットワークの構築に努めます。

② 情報システムづくり

情報ネットワークを活用し、今後のIT社会に対応する双方向情報通信システムの確立を図ります。また、その担い手として、高度な情報通信技術に対応できる人材の育成に努めます。

(主な施策・事業) …… 地域情報ネットワーク基盤整備事業
情報通信人材育成事業

(3) 公共施設等のネットワークの整備

市民と行政との距離がこれまでどおり身近に感じられるよう、各種公共施設等のネットワーク化を図り、利便性の高い行政サービスを行います。

(主な施策・事業) …… 公共施設等ネットワーク整備事業

2. 共生と安心の生活舞台づくり

(1) 自然環境の保全・整備と創造

① 多自然型社会の創造

農地・森林は、水資源の涵養や環境保全、土砂流出防止、保水機能等の国土保全機能を有しています。一方、日本一の水質を誇る（九州内で3年連続水質1位）大野川をはじめとする河川は、治水・利水機能はもちろんのこと、近年では、遊び場や憩いの場として親水機能においても重要な役割を果たしています。さらに大自然は、地域の地勢的特性を育み、名所や名水等を創造し、農作物、生物等の自慢や誇りを創り出しています。

これら大自然の公共的機能と新市のまちづくりを結合させ、多自然型社会の創造に努めます。

② 自然景観の保全・創造

豊かな自然は、新市における財産であり、暮らしにやすらぎと潤いを与え、心の豊かさを育むものです。新市の自然を保全し、新たな自然景観の創造に努めます。

また、次世代に継承するため、自然の価値観を再認識し、意識の高揚を図るとともに、



関係団体との連携を強化し、環境保全・美化運動を推進します。

③ 環境教育・学習の推進

生涯学習の場において環境に関する教材を取り上げ、環境教育を積極的に推進するとともに啓発活動も強化し、市民全体が環境問題に対する意識を高め、豊かな自然を継承するよう努めます。

(主な施策・事業) …… 環境にやさしい河川改修事業
環境マスタープラン作成
エコロジーによる各種事業

(2) 循環型社会の形成

① 資源リサイクルシステムの構築

限られた資源を有効利用し、廃棄物をできる限り削減することにより、環境の保全と持続的発展が可能となる循環型社会の形成は、まちづくりを行ううえでも欠かせない要件となっています。

大野郡5町2村におけるごみ処理の推移をみると、人口が減少しているにも関わらず収集量の増加がみられ、今後も量の増加や多様化が予想されます。循環型社会を形成するためには、環境にやさしい地域づくりへの機運を高めていく必要があります。

そのため、リサイクル意識の啓発や再生商品の利用促進に努める等、資源リサイクルシステムの構築を総合的に検討することが重要です。

また、国際規格ISO14001環境マネジメントシステムの規格に基づいた「自己宣言」方式を導入し、新市として環境保全に向けての仕組みを構築します。

② 廃棄物処理システムの確立

ごみ処理については、分別収集を徹底し、減量化・再資源化を図ります。また、ダイオキシン類対策を含め適正で効率的な処理を行うとともに、収集体制の強化・充実を推進します。し尿処理については、新施設の建設を機に適切な処理体制の確立に努めます。

廃棄物を安全かつ確実に処理するために、地域住民の合意を図りながら、自然環境に配慮した一般廃棄物最終処分場の建設に取り組みます。

③ 新エネルギー導入への取り組み

近年、環境に負荷の少ない新エネルギー導入の検討が求められます。自然の力を利用した太陽光発電、風力発電の促進や豊富な森林資源やアルコール発酵・家畜の排泄物等のメタン発酵から得られる気体燃料を利用するバイオマス発電、燃料電池等の可能性について検討し、環境にやさしい地域づくりに取り組みます。



(主な施策・事業) …… 国際規格に基づいた「自己宣言」方式の導入
 一般廃棄物最終処分場建設事業
 新エネルギー導入事業

(3) 生活環境の整備

① 快適で住みよい住環境の整備

多様な居住のニーズに応え、暮らしやすい快適な生活が送れるように、良質で魅力ある公営住宅団地の整備・充実に努めます。また、高齢者や障害者にやさしい住宅環境の整備、定住促進やU・J・Iターン者等の受入れのために良好で高品質な宅地の確保、供給に努めます。

上水道、簡易水道及び飲料水供給施設の整備を促進することにより、新市全体の水道普及率向上を目指します。また、安全でおいしい水の安定供給を図ります。

生活排水対策については、衛生的な生活環境の確保と水質保全を図る上で非常に重要な課題となっています。そのため、公共下水道事業や農業集落排水事業、浄化槽の設置等を推進します。

なお、5カ町村火葬場については、著しい老朽化に対処するため、新施設の建設とそれに伴う管理体制を早急に検討します。

② 憩いとやすらぎのスペース確保

花や緑は人々にゆとりとうるおいをもたらし、生活にやすらぎを与えてくれます。新市においては、「緑の基本計画」の策定により、自然を大切にし、街路や河岸への植栽、公共施設の緑化を図るとともに、花いっぱい運動や緑化キャンペーンの実施等により市内全体で花と緑のまちづくりを推進します。

公園や広場は、地域住民のやすらぎや憩いの場であるとともに、災害時には避難場所となる重要な役割を担っています。自然資源や地域の特性、文化等をいかした個性的で魅力ある公園や広場の整備を進めます。

(主な施策・事業) …… 公営住宅整備事業
 高品質住宅団地整備事業
 上水道・簡易水道・飲料水供給施設整備事業
 公共下水道事業、農業集落排水事業
 浄化槽整備事業
 新火葬場建設事業
 「緑の基本計画」策定
 広場・公園整備事業



(4) 安全・安心な地域づくり

① 消防・防災体制の確立

災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災計画を策定し、地すべり防止事業、治山事業、砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業、さらに農地防災事業の充実を図るとともに、市民の防災意識を高めつつ、消防・防災施設の整備・充実に努めます。

また、万一の災害に備え、常備消防、消防団等の関係機関と連携をより一層強化するとともに、消防団員の確保や自主防災組織の育成を図り、災害発生時にすばやく対処できるよう地域防災の機能強化を推進します。

② 救急・救助・救命体制の確立

救急隊員の資質の向上を図るとともに、救急車両・装備の整備・充実に努め、迅速・機敏な救急・救助・救命体制の確立に努めます。また、その活動がスムーズに行われるように医療機関等との連携を密にし、協力体制を整備します。

③ 防犯体制の確立

地域コミュニティの強化を図るとともに、防犯環境の整備に努め、警察をはじめとする関係機関との連携を密にし、地域における防犯体制の強化を推進します。

また、市民と行政、警察が一体となって防犯意識の啓発や高揚に努め、安心して暮らせる新市をめざします。

④ 交通安全対策の推進

交通事故を未然に防ぐため、道路標識や横断歩道、ガードレール等の交通安全施設の充実や安全に配慮した道路の改良整備を図ります。

また、家庭、学校、企業、地域等における交通安全教育の充実や知識の普及を図るとともに、交通安全協会や高齢者・女性ドライバークラブ等との連携を強化し、交通安全意識の啓発・高揚に努めます。

(主な施策・事業) …… 治山・治水対策事業

農地防災事業

消防・防災施設整備事業

消防団員の確保等、自主防災組織の充実

交通安全対策事業